

会社名 株式会社 エンプラス
 コード番号 6961
 本所所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 横山 明彦

上場取引所(所属部)
 東京証券取引所(市場第2部)

TEL (048)253-3131(代)

中間連結決算取締役会開催日 平成10年11月19日

1. 10年9月中間期の業績(平成10年4月1日～平成10年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
10年9月中間期	15,836	2,157	2,126
10年3月期	30,040	3,215	3,177

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	円 銭
10年9月中間期	967	53 49
10年3月期	1,520	84 11

持分法投資損益 1百万円 (前期 2百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	35,186	27,473	78.1	1,519 11
10年3月期	33,978	26,681	78.5	1,475 40

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 (主要会社名 エンプラスカンパニー、(シガポール)プライベートリミテッド 他 10社)
 非連結子会社数 2社 (持分法適用の非連結子会社はありません)
 関連会社数 2社 (ノリタ光学株式会社他1社-----持分法適用会社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用範囲の異動状況-----該当事項はありません。

会計処理の方法-----該当事項はありません。

なお、当期より連結財務諸表の改正に伴い、事業税を法人税等に含めるとともに、前期実績も同様に組み替えております。

(注) 中間連結決算短信につきましては当中間期より作成しておりますので前中間期につきましては記載しておりません。

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
11年3月期	31,000	3,600	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 94円 00銭
 1株当たり予想当期純利益(単独) 56円 40銭

[参考] 当社(単独)の10年9月中間期の業績(平成10年4月1日～平成10年9月30日)

売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
12,012 (3.9)	936 (48.8)	1,168 (37.4)

中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
444 (13.7)	24 58	29,548	23,194

1. 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成10年9月30日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産	22,006,818	62.5	21,132,748	62.2
現金及び預金	10,878,134		9,734,623	
受取手形及び売掛金	8,005,280		8,283,856	
有価証券	359,591		391,210	
たな卸資産	2,245,332		2,064,208	
その他の流動資産	563,595		716,789	
貸倒引当金	45,116		57,940	
固 定 資 産	13,179,849	37.5	12,766,735	37.6
有 形 固 定 資 産	9,907,053	28.2	9,313,489	27.4
建物及び構築物	4,325,713		4,256,256	
機械装置及び運搬具	2,070,256		1,926,708	
工具器具備品	1,330,845		1,292,142	
土地	2,000,327		1,728,699	
建設仮勘定	179,910		109,683	
無形固定資産	519,291	1.5	496,260	1.5
投 資 等	2,753,503	7.8	2,956,985	8.7
投資有価証券	1,552,204		1,897,710	
その他の投資等	1,201,299		1,059,274	
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	79,119	0.2
資 産 合 計	35,186,667	100.0	33,978,603	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成10年9月30日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債	3,970,132	11.3	3,866,499	11.4
支払手形及び買掛金	1,750,662		1,777,708	
未払法人税等	823,779		810,300	
未払費用	786,329		695,855	
その他の流動負債	609,361		582,635	
固 定 負 債	3,430,561	9.7	3,430,550	10.1
社 債	3,064,750		3,064,750	
退職給与引当金	27,277		25,015	
役員退職慰労引当金	273,711		268,368	
その他の固定負債	64,821		72,417	
為替換算調整勘定	312,908	0.9	-	-
負 債 合 計	7,713,601	21.9	7,297,050	21.5
(資 本 の 部)				
資 本 金	4,801,917	13.6	4,801,917	14.1
資 本 準 備 金	6,141,015	17.5	6,141,015	18.1
連 結 剰 余 金	16,530,333	47.0	15,739,630	46.3
自 己 株 式	200	0.0	1,010	0.0
資 本 合 計	27,473,066	78.1	26,681,553	78.5
負 債 及 び 資 本 合 計	35,186,667	100.0	33,978,603	100.0

(注記)

(当 中 間 期)

(前 期)

- | | | | | |
|---------------------------------------|------------|----|------------|----|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 12,575,107 | 千円 | 11,929,288 | 千円 |
| 2.受取手形割引高 | - | 千円 | - | 千円 |
| 3.自己株式の数 | 73 | 株 | 606 | 株 |
| 4.前期については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組み替えております。 | | | | |

2. 連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期		前 期	
	自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日		自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
・ 売 上 高	15,836,711	100.0	30,040,460	100.0
・ 売 上 原 価	10,897,785	68.8	21,658,651	72.1
・ 売 上 総 利 益	4,938,925	31.2	8,381,808	27.9
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,781,451	17.6	5,165,893	17.2
・ 営 業 利 益	2,157,473	13.6	3,215,914	10.7
・ 営 業 外 収 益	110,841	0.7	280,368	0.9
受 取 利 息	57,611		110,146	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		2,467	
そ の 他	53,230		167,754	
・ 営 業 外 費 用	142,046	0.9	319,237	1.1
支 払 利 息	40,153		75,544	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,094		-	
そ の 他	100,798		243,693	
経 常 利 益	2,126,268	13.4	3,177,045	10.6
・ 特 別 利 益	57,391	0.4	98,903	0.3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	39,191		85,222	
固 定 資 産 売 却 益	10,129		9,716	
そ の 他	8,070		3,964	
・ 特 別 損 失	363,399	2.3	467,390	1.6
固 定 資 産 除 却 損	43,477		65,004	
固 定 資 産 売 却 損	313		3,228	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		42,191	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	318,621		319,372	
そ の 他	986		37,592	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,820,260	11.5	2,808,559	9.3
法 人 税 等	852,924	5.4	1,287,734	4.3
中 間 (当 期) 純 利 益	967,335	6.1	1,520,825	5.1

(注記)

前期については、改正後の連結財務諸表規則によっており、事業税の取り扱い等の変更により、
 前回発表時の数値とは相違があります。「販売費及び一般管理費」から「法人税等」へ組み替
 えております。

3. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	当 中 間 期	前 期
		自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月 30日	自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月 31日
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		15,739,630	14,536,554
連結剰余金減少高			
配当金		135,632	271,203
役員賞与		41,000	46,546
(うち監査役賞与)		(3,500)	(3,500)
中間(当期)純利益		967,335	1,520,825
連結剰余金期末残高		16,530,333	15,739,630

(注) 前期については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組み替えております。

4. 連結の範囲等連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の11社であります。

エンプラス カンパニー., (シンガポール) プライベート. リミテッド

エンプラス (ユー. エス. エイ.), インク.

株式会社エンプラス研究所

QMS株式会社

エンプラス (コーリア), インク.

エンプラス (ユー. ケイ.) リミテッド

株式会社エンプラステック

エンプラス プレシジョン (マレーシア) SDN. BHD.

株式会社エンプラス鹿沼

エンプラス テスコ, インク.

エンプラス プレシジョン (タイランド) カンパニー. リミテッド

(2) 非連結子会社は、ディック株式会社他1社であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当中間純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社2社の内、関連会社2社について、持分法を適用しております。

なお非連結子会社2社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社

在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日(9月30日)の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

持分法適用会社

中間決算日は6月30日ありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品・仕掛品

親会社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料

主として先入先出法による原価法を採用しております。

有価証券

取引所相場のある有価証券

移動平均法による低価法

取引所相場のない有価証券

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給与引当金

国内連結子会社は従業員の退職金支給に備えるために退職給与規定に基づき中間期末自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。

親会社は昭和61年5月に適格退職年金制度に全面移行しております。

役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準

親会社及び国内連結子会社

外貨建短期金銭債権・債務については、為替予約が付されていること等により円価額が確定しているものを除き、取得時又は発生時の円換算額を付しております。

在外連結子会社

外貨建金銭債権・債務については、決算日の為替相場により換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結子会社への投資勘定とこれに対する資本勘定の相殺消去は段階法によっております。なお、投資消去差額は金額的重要性がないため一時償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う減価償却費の修正計算を行っております。

連結会社から持分法適用会社への資産の売却に伴う未実現損益は、全額消去しております。また、持分法適用会社から連結会社への資産の売却にともなう未実現損益は、連結会社の持分相当額を消去しております。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について国内連結子会社は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しておりますが、在外連結子会社については連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分によっております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

一部の在外連結子会社を除いて税効果会計は適用しておりません。

(リース取引の注記)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 中 間 期	前 期
1 年 内	60,626 千円	35,965 千円
1 年 超	180,395 千円	111,770 千円
合 計	241,021 千円	147,736 千円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

期 別 科 目 \ セグメント	当 中 間 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成10年 9月 30日)						
	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,785,330	3,474,321	1,269,615	307,443	15,836,711	-	15,836,711
(2)セグメント間の内部売上高	1,606,578	3,807	32,661	21,647	1,664,694	(1,664,694)	-
計	12,391,908	3,478,128	1,302,277	329,090	17,501,405	(1,664,694)	15,836,711
営 業 費 用	10,933,209	2,808,190	1,197,470	310,307	15,249,178	(1,569,940)	13,679,237
営 業 利 益	1,458,699	669,937	104,806	18,783	2,252,227	(94,753)	2,157,473
資 産	16,358,140	3,833,380	2,836,838	756,494	23,784,853	11,401,814	35,186,667
期 別 科 目 \ セグメント	前 期 (自 平成 9年 4月 1日) (至 平成10年 3月 31日)						
	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,141,379	4,575,586	2,712,196	611,297	30,040,460	-	30,040,460
(2)セグメント間の内部売上高	2,339,564	27,541	83,838	47,246	2,498,191	(2,498,191)	-
計	24,480,943	4,603,128	2,796,034	658,544	32,538,651	(2,498,191)	30,040,460
営 業 費 用	22,199,176	3,978,045	2,509,954	571,587	29,258,764	(2,434,217)	26,824,546
営 業 利 益	2,281,767	625,082	286,080	86,957	3,279,887	(63,973)	3,215,914
資 産	16,668,637	3,426,307	2,580,103	671,517	23,346,565	10,632,038	33,978,603

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北 米：米国

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国

(3) 欧 州：英国

3. 前期及び当中間期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、390,541千円及び194,515千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 前期及び当中間期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,940,699千円及び12,480,916千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 前期の実績数値については、改正後の財務諸表規則によっており、事業税を営業費用から差し引いて表示したため、前回発表時の実績数値とは相違があります。

3. 海外売上高

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)				前 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)			
	セグメント 北 米	ア ジ ア	欧 州	計	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	千円 3,474,449	千円 1,717,718	千円 663,058	千円 5,855,227	千円 5,100,015	千円 3,976,250	千円 1,211,527	千円 10,287,793
連 結 売 上 高	-	-	-	千円 15,836,711	-	-	-	千円 30,040,460
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.9%	10.9%	4.2%	37.0%	17.0%	13.2%	4.0%	34.2%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ等

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国等

(3) 欧 州：西ヨーロッパ諸国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。